

株主メモ STOCKHOLDER MEMO

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当を実施する場合：毎年9月30日
株主名簿 管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により行います。 但し、電子公告を行うことができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して公告します。 なお、ホームページアドレスは次のとおりです。 https://www.snt.co.jp
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所 スタンダード市場

ホームページ

当社はホームページを重要な情報発信源のひとつとして認識しており、株主・投資家の皆様の理解を助けると判断した決算情報等をタイムリーに掲載しております。ぜひ、ご活用下さい。

<https://www.snt.co.jp>



お知らせ

住所変更、単元未満株式の 買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出下さい。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

見通しに関する注意事項

本冊子に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が公表時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性あることをご承知お願います。

「株主総会のご案内」書面をご希望の場合は、 お手続きが必要です。

株主総会資料の電子提供制度が開始されることにともない、2023年の当社株主総会資料の書面でのお受け取りを希望される場合は、2023年3月31日までにお取引のある証券会社又は株主名簿管理人を通じて、「書面請求」のお手続きをお取りいただく必要がございます。制度の概要につきましては、同封のリーフレットも合わせてご確認ください。

お問い合わせ先

三井住友信託銀行 証券代行部
0120-533-600
受付時間 9:00~17:00(土・日・休日を除く)
ぜひQ&Aもご利用下さい。
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency>



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第92期中間報告書をお届けするにあたり、皆様にご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数が過去最高を記録する日が続くなど大きな波を迎え、また新たな変異株による感染拡大の懸念が増す状況の中で、依然として先行きの見通しが立ちにくい状況にありました。しかしながらワクチン接種の進捗とともに、感染、発症、重症化の各面で予防効果が認められたことなどにより、新型コロナウイルスへの対応と社会経済活動の両立を標榜するウィズコロナ政策が進み、経済活動への制限は緩和され、景気を持ち直しへの期待が強くなりました。

当社グループの業績においては、建設機械産業向け鍛造品の需要が引き続き強く推移し、業績回復の趨勢を支えました。一方、自動車産業向け鍛造品においては、半導体不足の長期化を主因とした自動車生産活動の回復の遅れから、当社グループの受注にも影響がありました。またウクライナ情勢等を受けた資源価格ならびにエネルギー価格の上昇は、収益回復への足かせとなりました。以上のように好悪両面の入り混じった経済環境に直面しましたが、受注の回復に加え、中期経営計画達成に向けた諸施策を実施することにより、当社グループの業績は総じて改善基調となりました。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、主力の鍛造事業で受注回復の傾向が見られ、前年同四半期比24億57百万円増加の105億58百万円となりました。また利益については、売上高の増加に伴い、営業利益が3億89百万円（前年同四半期は2億23百万円の利益）、経常利益は5億15百万円（同2億93百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億65百万円（同1億55百万円の利益）となりました。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、事業セ

代表取締役社長

平山 泰行

Yasuyuki Hirayama



グメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。以下の前年同四半期比較については、変更後の算定方法に基づき算定した前年同四半期の数値を用いて比較しております。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、受注の回復により売上高は前年同四半期比18億85百万円増加の85億93百万円、セグメント利益は製造部門での操業度の上昇等により2億72百万円（前年同四半期は2億9百万円の利益）となりました。各分野の状況は以下のとおりです。

①自動車産業向け

鍛造品の主要マーケットである国内自動車産業の海外生産及び部品現地調達拡大により、同産業に関わる鍛造品の国

内需要は減少傾向にありますが、前年同四半期に比べ新型コロナウイルス感染症の影響は軽減され、当第2四半期連結累計期間での業績は回復基調となっております。しかしながら、車載用半導体不足を起因とした自動車生産活動の停滞の影響が長引いたことにより、需要の回復度合いは抑制されたものと考えられます。

タイ国の子会社においては、車載用半導体不足による自動車生産台数減少の影響を一部受けながらも、前年同四半期に比して自動車産業からの受注が回復し、業績は堅調に推移しております。新型コロナウイルス感染症対策としては、社内感染の極小化を目的とした保守的な出社制限等を実施するなど、慎重な管理のもと日々の業務を運営しております。

②建設機械産業向け

建設機械産業は、建設機械ならびに鉱山機械の市況が順調に推移することにより、関連する鍛造部品の受注が引き続き高水準で推移し、当初想定を上回る業績を上げております。

③その他産業向け

建築資材や工作機械部品など、自動車関連以外のマーケットでの受注実績が積み上がっており、販路拡大に向けた企業努力は結実しつつあります。

建機事業（仮設機材の販売・リース等）は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等が堅調なことから、仮設機材の需要が回復基調にありました。収益性の良化を図った商品設定も奏功し、売上高は前年同四半期比70百万円増加の9億69百万円、セグメント利益は32百万円（前年同四半期は19百万円の損失）と黒字に転じました。

物流事業（金属製パレットの製造販売等）は、自動車製造業を営む取引先が半導体不足の影響から生産を抑制すると同時にパレットを買い控える傾向にありましたが、当第2四半期連結累計期間においては比較的大きな数量の取引が複数成約し、業績

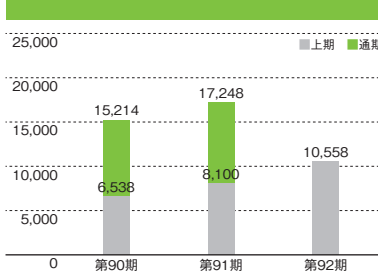
が改善しました。この結果、売上高は前年同四半期比4億95百万円増加の8億82百万円、セグメント利益は41百万円（前年同四半期は16百万円の損失）と建機事業同様黒字に転じております。

不動産事業の売上高は、入居状況が堅調に推移し、前年同四半期比5百万円増加の1億14百万円となり、セグメント利益は66百万円（前年同四半期は66百万円の利益）となりました。

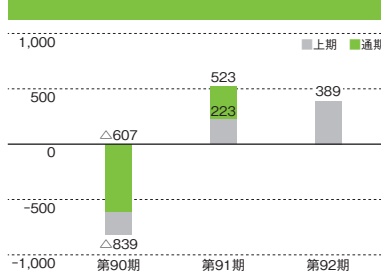
当社グループは引き続き経営体質の強化と、各事業での業績の向上に努めるべく、2022年5月16日に中期経営計画（以下、中期計画）を公表しました。地政学リスク、サプライチェーンリスク長期化の可能性があることに加え、脱炭素をはじめとした地球環境問題への対応が不可避であるなど、業界を取り巻く環境は一大変革期にあります。かかる環境を踏まえ、この中期計画を、これからの時代に何をもって新しい価値を創造し、いかに経営理念を実現していくかを深掘り・探索する「第一ステップ期間」と位置付けました。鍛造品や仮設機材、パレットといった鉄の加工品を通じ、「環境との共生」への貢献、「社会インフラ」整備への貢献、「人口減少下における省人化ニーズ」や「物流インフラ」向上への貢献をテーマに、EV、建築資材、工作機械やロボットなどの分野においても、新しい価値の創造に果敢に挑戦する所存です。併せて生産工程におけるカーボンニュートラルへの取組みや、再生可能エネルギー分野への関与を通じて、環境問題にも対応してまいります。これらのビジョン実現のために当社グループは、グループ企業間で「支える、共有する、学び合う」ことを念頭に置き、生産体制の相互補完を強めるなど連携機能を発揮することで、不確実性の高い経済環境に向き合っていく方針です。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

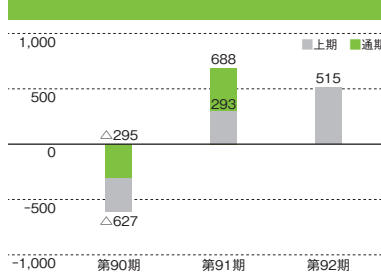
売上高 (単位：百万円)



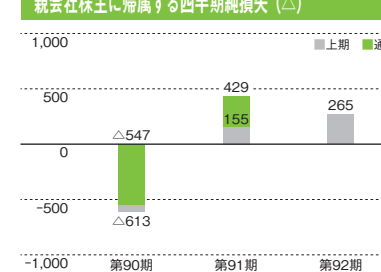
営業利益又は営業損失 (△) (単位：百万円)



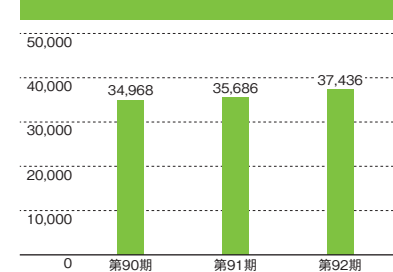
経常利益又は経常損失 (△) (単位：百万円)



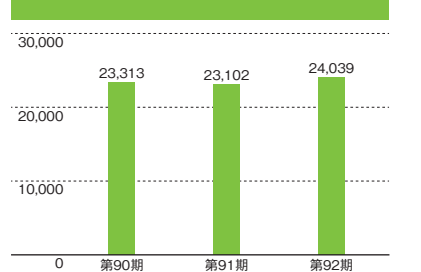
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (単位：百万円)



総資産 (単位：百万円)

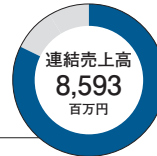


純資産 (単位：百万円)



鍛造事業

自動車、建設機械をはじめとした各種産業機械のクリティカルパーツを高い信頼性で保証するシンニッタンの鍛造品



創業以来、技術の蓄積に努めるとともに最新の設備を導入し、つねに信頼性に優れ、均一な鍛造部品を生産販売してきました。今後も高性能化、軽量化、高精度化等の時代のニーズを先取りした高品質鍛造品を提供してまいります。

更に、新しい価値を創造するため、機械加工部品及びそのユニット化への展開、鍛造プラントの設計、エンジニアリング及び施工等の拡充を図っています。

鍛造製品

株式会社シンニタン



品名 アクスルチューブ
車種・ユニット
小型トラック リアアクスル

中部鍛工株式会社



品名 トラックリンク
車種・ユニット
大型ブルドーザー 履帯

株式会社セイタン



品名 ハイボイドギア
車種・ユニット
乗用車 デファレンシャル

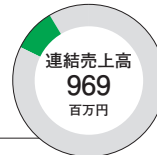
サイアム・メタル・テクノロジー社



品名 リアアクスルシャフト
車種・ユニット
ピックアップトラック リアアクスル

建機事業

国土開発に貢献するシンニッタンの仮設機材
～安全性と作業性の更なる向上へ～



仮設機材



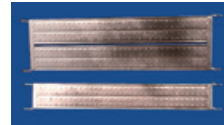
フライングステージ

(橋梁、高速道路、鉄道、物流倉庫等の改修工事、老朽化対策待ったなしの市場に安全な吊足場)



強力サポート

(解体する建物の床面が抜けるのを防ぐために高い荷重を保持できる強力なサポート)



踏 板

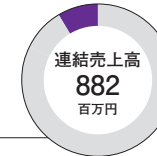
(足場の作業床として安全性、品質面で多くの顧客から優れた評価を頂いており、ニーズに合わせて3タイプをラインナップ)

仮設機材として・枠組足場・次世代足場・支保工材等における設計、製造、販売・リースを行っております。

更に、ユーザーニーズの動向をたえず注視してより安全に、より省力化に役立つことをモットーに、営業・技術・生産の各部門が三位一体となって、次々と特色ある新製品の開発を進めています。

物流事業

輸送コストの低減に貢献するシンニッタンの物流容器 (スチールパレット)



長年にわたり積み重ねてきたノウハウを駆使し、グローバルなSCMに最適なスチールパレットを提供しております。大手自動車メーカーをはじめ、国内外の様々な業種の陸海運に当社の物流容器が採用されております。自社で開発と製造を手掛ける強みを活かし、ユーザーのニーズに最適な製品を提供しております。

物流機器



エンジン専用パレット



海外リターナブル汎用パレット

鍛造事業
生産拠点

グループ各社の特色を活かし、多様な製品群でニーズに応えます。

グループ全体の技術力・生産性の向上に向け、各社の連携を通じて、弛まぬ努力で更なる事業基盤の強化に邁進しております。

高萩工場 (茨城県高萩市)



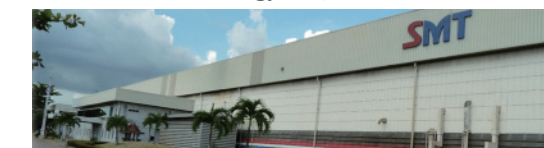
中部鍛工株式会社 (愛知県新城市)



株式会社セイタン (新潟県南魚沼市)



Siam Metal Technology Co., Ltd. (THAILAND)



1. 中期経営計画策定の背景

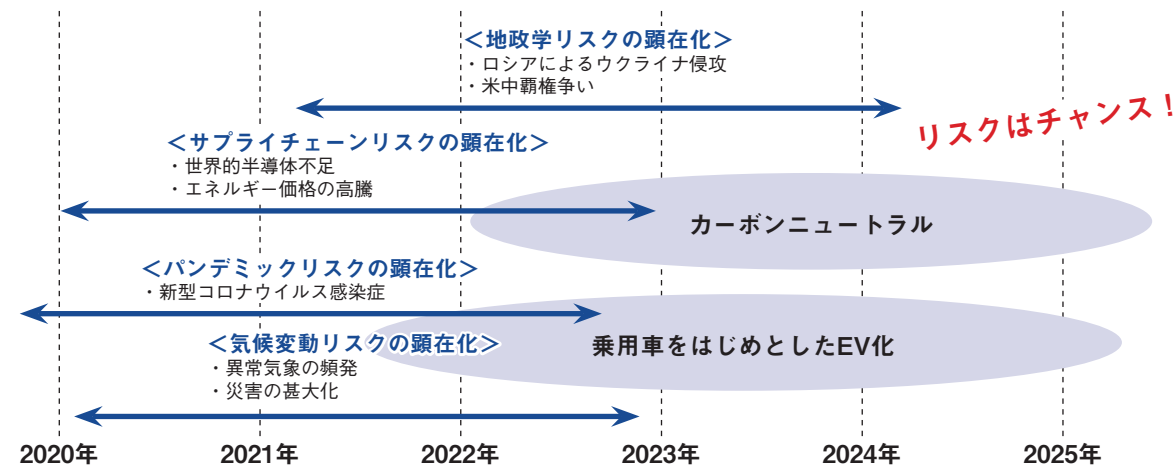
経営理念

私たちは
常にあふれる情熱を持って
新しい価値を創造することにより
社会に貢献する

環境認識と本中計の位置付け

- 21世紀は、地球や人類の「サステナビリティ（持続可能性）」が強く問われる時代
- 日本は、人口減少が進む中、安全・安心な国のインフラの維持と生産性の向上が求められる時代
- 会社は、社会課題解決への貢献が「パーパス（存在意義）」となる時代
- 直近の外部環境は各種リスクが顕在化し、上記対応へのスピードアップが必要な状況
- シンニッタングループにとって、本中計を「これからの時代に何をもって新しい価値を創造し、いかに経営理念を実現していくか」を深掘り・探索する「第一ステップ期間」と位置付ける。

外部環境



2. 中期経営計画策定にあたっての基本的な考え方

「新しい価値」を創造していきたい分野

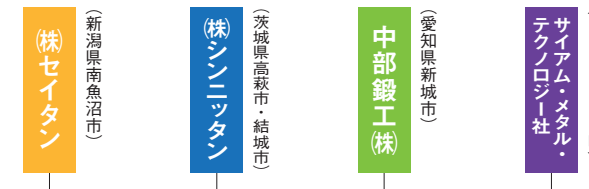
- 「環境との共生」への貢献
 - ～EV、再生可能エネルギー分野等を支える部品の供給
 - ～生産工程での脱炭素目標の設定と達成（カーボンニュートラル）
 - ～塑性加工における省力化、省エネ化、省材料化技術の追求、新素材への挑戦
- 「社会インフラ」整備への貢献
 - ～建設機械を支える部品の深掘り
 - ～耐震化等を支える建築資材の供給
 - ～社会インフラの老朽化対策を支える仮設機材の供給
- 「人口減少下における省人化ニーズ」や「物流インフラ」向上への貢献
 - ～工作機械、ロボット、フォークリフト、トラックを支える部品の深掘り、各種パレットの提供

グループ総合力の発揮

- 国内各社は、各々の強みに磨きをかけ、日本でのモノづくり文化を伝承し、地域の発展に貢献する。
- グループ最大の生産拠点であるタイ現地法人の優位性を更なる企業価値向上に繋げる。

3. シンニッタングループのタテ&ヨコ経営

【タテ】グループ事業会社（各社が自立的・自律的に成長・発展）



【ヨコ】グループ共通プラットフォーム

グループ横断機能	支える・共有する・学び合う
グループガバナンス機能	取締役会、グループトップミーティング
グループマネジメント機能	サステナビリティ推進委員会（カーボンニュートラル対応等）、連結財務戦略、HR戦略（人事交流等）、DX推進、情報セキュリティ委員会
グループ研究開発機能	工場連携情報連絡会
グループモニタリング・内部統制機能	監査等委員会、グループ内部監査

▶グループ各社が、各々の強みを更に「鍛える」「極める」「研ぎ澄ます」

▶グループ横断機能が、グループ内の「チームワーク」「いいとこ取り」「リスク早期警報」の触媒の役割を果たす

▶グループ各社の得意領域、ストライクゾーンの差異が

↓

レジリエンスの高さ
に繋がる

4. グループ会社の中計期間中の主な取組み

株式会社シンニッタン



創業以来、鉄（スチール）を共通言語として、様々なインフラを支えてきた

- (1) 鍛造事業部
 - ① 社会課題解決に繋がる以下の鍛造品に注力
 「物流インフラ」を支えるトラック、フォークリフト向け部品
 「社会インフラ」を支える、建設機械、産業用発電、建築資材向け部品
 「省人化工場」を支える、工作機械、ロボット向け部品
 - ② (鍛造工程プラス) 機械加工の強化
- (2) 建機事業部
 - ① (新築プラス) 改修や解体現場を支える仮設機材に注力
 - ② 環境やトレンドに左右されない仮設機材を引続き強化
 - ③ 鍛造力を活かした新製品の開発
- (3) 物流事業部
 - ① 人手不足の「物流インフラ」を支えるスチールパレットによる新規顧客開拓を推進
 (トラックドライバー問題の解決や、自動倉庫への対応)
 - ② 特殊設計の専用パレット、リターンブル汎用パレット、1WAYパレット等
 顧客ニーズに応じた品揃えの強化

中部鍛工株式会社



創業以来、建設機械を中心に、鍛造品で足回りを支えてきた

- (1) 基盤強化
 - ・履帯周りを中心に、建設機械分野に圧倒的強み
 今後も同分野の顧客層や受注領域を深掘り
 - ・少数精鋭による労働生産性の高さ、安全教育等「現場力」の強さを更に向上
- (2) 技術承継
 - ・最も職人的要素の強い「ハンマー鍛造」の技術承継に注力
- (3) 顧客拡大
 - ・ロボット、免震、耐震等周辺分野の可能性を模索

株式会社セイタン



創業100年以上にわたり、自動車（乗用車）を中心に、鍛造品で足回りを支えてきた

- (1) 基盤強化
 - ・密閉鍛造による歩留向上
 - ・自動化、ロボット化による生産性向上
 - ・EV化への対応強化（製造革新とアライアンス）
- (2) 事業変換
 - ・非自動車分野への対応強化
- (3) 顧客拡大
 - （ロボット、風力発電、農機、建設部材）

サイアム・メタル・テクノロジー社



創業以来、トラック・ピックアップトラックを中心に、鍛造品で足回りを支えてきた

- (1) 基盤強化
 - ・グループ最大生産設備能力に対する更なる信頼性向上
 及びQCD（品質・費用・納期）レベルアップ
 - ・現地従業員の現場管理力及び技能スキルアップ
 - ・金型内製化率向上による収益力アップ
 - (2) 技術開発
 - ・歩留向上、※ニアネット、※ネットシェイプ化への限らない挑戦
 - ・品質レベルが劣位な割安材使用でも不具合ゼロを実現する工程プロセス開発
 - ・鍛造特性を生かした軽量高強度化への工法提案
 ⇒EV化への対応
 - (3) 顧客拡大
 - ・鍛造→鍛造化提案の推進
 - ・日系企業の現調化対応や、輸出拠点としてのタイの魅力の活用
- ※成形したあと、加工を必要とせず、完成品に仕上げることを、ネットシェイプ (Net shape) と呼び、完成品に近い状態に仕上げることを、ニアネットシェイプ (Near net shape) と呼びます。

5. 中期経営計画の計数目標

(単位:百万円)

連結決算期	実績		中期計画	
	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期
売上高	17,248	18,500	19,000	20,000
経常利益	688	800	950	1,200
(経常利益率)	4.0%	4.3%	5.0%	6.0%

配当政策

当社は、連結業績推移ならびに将来の業績見通し、事業計画に基づく投資余力・資金需要、内部留保の適正な水準などを総合的に勘案しつつ、配当金額を算出することを株主に対する利益還元の基本方針とし、**連結配当性向40%以上を目標**としています（但し、1株あたりの配当金は10円を下限）。本方針は、**2020年3月期より5年間を目途に継続中**で、中計終了時には必要に応じ見直しを行う予定です。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当第2四半期末 (2022年9月30日現在)	前期末 (2022年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	21,603,795	19,846,867
固定資産	15,832,875	15,839,976
有形固定資産	12,348,102	12,235,851
無形固定資産	130,738	111,423
投資その他の資産	3,354,035	3,492,701
資産合計	37,436,671	35,686,844
負債の部		
流動負債	11,804,214	11,117,328
固定負債	1,592,714	1,466,655
負債合計	13,396,928	12,583,984
純資産の部		
株主資本	21,747,586	21,850,094
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,647,746	6,647,746
利益剰余金	15,309,981	15,413,431
自己株式	△7,466,865	△7,467,807
その他の包括利益累計額	2,092,727	1,077,419
その他有価証券評価差額金	810,676	892,762
為替換算調整勘定	1,282,051	184,657
非支配株主持分	199,428	175,345
純資産合計	24,039,742	23,102,859
負債純資産合計	37,436,671	35,686,844

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当第2四半期（累計） 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	前第2四半期（累計） 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
売上高	10,558,558	8,100,898
売上原価	9,282,738	7,091,484
売上総利益	1,275,819	1,009,414
販売費及び一般管理費	886,604	785,750
営業利益	389,214	223,663
営業外収益	146,767	88,175
営業外費用	20,421	18,091
経常利益	515,561	293,747
特別利益	—	16,820
特別損失	—	1,092
税金等調整前四半期純利益	515,561	309,475
法人税、住民税及び事業税	142,790	78,964
法人税等調整額	103,277	72,882
四半期純利益	269,493	157,628
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	265,037	155,076
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,455	2,552

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当第2四半期（累計） 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	前第2四半期（累計） 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	573,552	1,286,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,040	△1,002,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,639	△375,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,619	13,667
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	307,491	△78,027
現金及び現金同等物の期首残高	5,738,120	5,255,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,045,612	5,177,868

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

社名	株式会社 シンニッタン
設立	昭和23年11月15日
資本金	72億5,672万円
事業の目的	1. 鍛工品、機械器具、物流機器及び諸工具の製造ならびに販売 2. 建設用機材、公害防止機器、住宅及び同関連機器の製造販売ならびに施工請負 3. 前各号機器類等の賃貸借 4. 土木建築工事ならびに鍛造、金属加工設備及びその付帯設備の設計管理ならびに施工請負 5. 前号に関連するプラント輸出ならびに技術指導 6. 不動産の売買、賃貸借ならびに仲介斡旋 7. 金融業 8. 電気の供給 9. 前各号に関連する一切の事業
従業員数	連結769名 単体219名

取締役 (2022年9月30日現在)

代表取締役社長	平山 泰行
常務取締役	長久保 眞治
取締役	川島 俊也
取締役	高橋 克夫
取締役	大井 進
社外取締役	森谷 弘史
取締役(常勤監査等委員)	小林 謙治
社外取締役(監査等委員)	清家 千春
社外取締役(監査等委員)	齊藤 健一
社外取締役(監査等委員)	辻 孝夫

執行役員 (2022年9月30日現在)

執行役員	平岡 正実
執行役員	矢渡 作美
執行役員	千葉 健一

株式の状況

発行可能株式総数	115,000,000株
発行済株式の総数	55,000,000株
株主数	6,677名

大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
東プレ(株)	2,585	7.02
日本製鉄(株)	2,577	7.00
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	2,457	6.67
日本パーカライジング(株)	1,878	5.10
㈱りそな銀行	1,836	4.98
㈱みずほ銀行	1,836	4.98
佐藤商事(株)	1,693	4.60
東京海上日動火災保険(株)	1,560	4.23
㈱NITTAN	1,359	3.69
日鉄物産(株)	1,200	3.26

(注) (1) 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
(2) 当社は、自己株式18,151千株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。
(3) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。但し、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式193千株については含めて計算しております。

株式分布状況

